

持続的な湖沼管理を

県や県内企業が出資する財団「国際湖沼環境委員会」(草津市)と国連環境計画(UNEP、本部ナイロビ)は十三日、湖沼の持続的な管理を共同で推進する覚書を結んだ。環境データ、政府や行政の法制度や政策、住民の生活文化などを総合的に評価する世界共通の基準づくりを目指す。評価基準から湖沼環境悪化の原因を探り、保全方法の提案につなげる。

県公館であった調印式では、委員会の浜中裕徳理事長は「世界の湖沼とその流域の持続可能な管理に貢献したい」とあいさつ。ナイロビから訪れた国連環境計画の早期警報環境アセスメント局のピーター・ギルス局長は「両機関のこれまでの経験を活用し、数々のプログラムを実施したい」と話した。

委員会は一九九一年から、国連環境計画の内部組織である国際環境技術センター滋賀事務所



国際環境委員会 UNEPと覚書

(草津市)と協力して湖沼分野の研究を進めてきた。イラク南部の湿原を復興するため、ヨシを使った水質改善などのノウハウを提供してきた。

事業見直しで、センター滋賀事務所が廃棄物管理を担う大阪事務所(大阪市)に四月から統合。委員会はこれを契機に国連環境計画全体と共同事業するために覚書を結んだ。

(猪飼なつみ)

国連環境計画

1972年



に設立された国連の機関。オゾン層保護、海洋環境保護、水質保全、土壌の劣化の阻止、生物多様性の保護など環境分野で国際協力活動をする。日本を含む58カ国が理事国。日本は昨年度、環境基金として296万ドルを拠出している。

国際湖沼環境委員会

19

84年に大津市内で開かれた第1回世界湖沼会議(大津市)で国連環境計画の元事務局局長ムスタファ・トルバ氏の提言から、県が86年に世界の湖沼管理を目的に設立。外務省と環境省が認定した財団。2年に一度、研究者らが議論を交わす世界湖沼会議を開催している。国連環境計画と共同で「世界の湖沼データブック」を発行している。

覚書を結んだ国連環境計画のピーター・ギルス局長と国際湖沼環境委員会の浜中裕徳理事長(大津市の県公館で

水環境事業、ILEC継承

流域管理など 県、国連環境計画 合意

国連環境計画（UNEP）が今月1日に廃止した国際環境技術センター（滋賀事務所（草津市）の水環境改善事

業を国際湖沼環境委員会（ILEC、草津市）が引き継ぐことが決まり、両者が13日、連携強化に向けた覚書を交わした。

合意した協力分野は、湖沼と流域の一体的管理手法の普及や管理のための指標策定など5項目。

は、UNEPのピーター・ギルス局長とILECの浜中裕徳理事長が出席し、嘉田由紀子滋賀県知事、近藤昭一環境副大臣が立ち会った。浜中理事長は「水分野の国際貢献の重要性は増しており、覚書が新たな貢献の枠組みとなる」とあいさつした。



JNEPとILECとの覚書（MoU）署名式
途上国への水環境改善事業の継続へ覚書を交わしたUNEPのギルス局長（左から2人目）とILECの浜中理事長（同3人目）＝大津市・滋賀県公館

米で今秋開催、世界湖沼会議 概要発表

国際湖沼環境委員会

（ILEC、草津市）は13日、今秋に米テキサス州オースティン市で開催する第14回世界湖沼会議（10月31日、11月4日）の概要を発表した。今回は、湖沼とつながる河川も含めた流域での管理のあり方をメインテーマとする。流域自治を掲げる滋賀県、京都府などの琵琶湖・淀川水系にとつて、タイムリーな内容となりそうだ。

河川行政、利害超え行動計画 「統合的流域管理」 各国の事例も紹介

同会議は研究者、行な利害関係者が集まる政関係者、市民の三者が同じテーブルで湖沼問題の解決を図ろうと、滋賀県の提唱で1984年に始まった。今回は、上流の河川が湖沼に及ぼす水量、水質面での影響や、下流の河川に与える水利用と生態系への影響などについて各国の事例を紹介する。そのうえで、湖沼と流域の管理を一体的に取り組むための手法として、多様

（鈴木雅人）

国連と協力し 世界の湖保全

国際湖沼環境委
国連環境計画(UNEP)

と、県が中心になって設立した国際湖沼環境委員会は13日、湖一般の環境保全や管理方法の研究について、両者で包括的に協力するとした覚書を締結した。

覚書では①湖沼や貯水池の環境に関する問題解決②情報や資料の共同利用――

など協力体制を明記。この日、県公館(大津市)でUNEPと同委の代表が署名した。立会人の嘉田知事は「今後も琵琶湖を守る経験を、世界の湖沼を守るために役立てたい」などと述べた。今後、定期的に会合を開き、意見交換を図る。

UNEPの最先機関で、開発途上国への環境技術移転を支援してきた「国際環境技術センター滋賀事務所」(草津市)が外務省の事業仕分けの結果、4月に大阪事務所に統合された。県側は「単なる廃止でなく、UNEPで国際貢献できる新たな枠組みを」と代替案提示を国に要望していた。